

公開実用平成 2-16678

⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪ 実用新案出願公開

⑫ 公開実用新案公報(U) 平2-16678

⑬ Int. Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号	⑭ 公開 平成2年(1990)2月2日
H 04 N 5/64		Z 7605-5C	
G 09 F 9/00	3 0 2	6422-2C	
	3 1 2	6422-2C	
	3 4 8	6422-2C	
H 04 N 5/66	1 0 2	7605-5C	

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全 頁)

⑮ 考案の名称 液晶テレビ

⑯ 実 願 昭63-96885

⑰ 出 願 昭63(1988)7月20日

⑱ 考 案 者 荒 井 秀 行 東京都大田区東糀谷2丁目12番14号 赤井電機株式会社内
⑲ 出 願 人 赤 井 電 機 株 式 会 社 東京都大田区東糀谷2丁目12番14号
⑳ 代 理 人 弁 理 士 永 田 武 三 郎

明 細 書

1. 考案の名称

液晶テレビ

2. 実用新案登録請求の範囲

液晶表示パネルを本体に起伏自在に構成する液晶テレビにおいて、液晶表示パネルを収納する画像表示ブロックと本体に収納した電気回路とを中継部材で結ぶために本体に形成した中継部材引き出し用開口部に、前記画像表示ブロックの起伏位置にかかわらず、本体内部を中継部材と共に隠すことができるようにした遮蔽部材が組付けられていることを特徴とする液晶テレビ。

3. 考案の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本考案は、液晶表示パネルを本体に起伏自在に構成する液晶テレビの改良に関するものである。

〔考案の概要〕

本考案は、液晶表示パネルを本体に起伏自在に構成する液晶テレビにおいて、本体に形成した中

公開実用平成 2-16678

継部材引き出し用開口部を遮蔽して、本体内への異物の侵入を防止すると共に中継部材を安全に保護できるようにしたものである。

〔従来の技術〕

従来、この種の液晶テレビとして、第3図および第4図に示す構造のものが知られている。

即ち、同図において、1は液晶テレビの本体、2は本体内に収納された電気回路、3はバックライト、4は本体に回動起伏自在に連結された画像表示ブロック、5は回動支点軸、6は画像表示ブロックに収納された液晶表示パネル、7は液晶表示パネルの前面を覆う薄板状透明部材であって、前記画像表示ブロック4は、本体1上に伏せて置いたとき、液晶表示パネルを覆う透明部材7が外側に出るように組付けられ、本体1内の電気回路2から引き出した中継部材8は、本体1に形成した溝状開口部9から引き出され、液晶表示パネル6に接続されている。

〔考案が解決しようとする課題〕

上記起伏自在型液晶テレビは、第3図に示すよ

うに、本体1を横にして、その上に液晶表示パネル6を収納している画像表示ブロック4を伏せて置いても、また第4図に示すように、画像表示ブロック4を起立させても視聴できるように、本体1に形成した溝状開口部を通して電気回路2の中継部材8を外に引き出し、液晶表示パネル6に接続しているので、前記開口部9からの異物の侵入で製品の性能が劣化したり、外に露出する中継部材が損傷されたりする欠点がある。

なお、前記本体を開口部のない構造とし、一部にあけた孔から中継部材を引き出す手段を採用すれば、異物の侵入を防止できるが、画像表示ブロックを回動起伏させるたびに、中継部材が孔に擦れるので、損傷し易くなる。

〔考案の目的〕

本考案は、上記問題に鑑みてなされたものであって、前記本体に形成した中継部材引き出し用開口部から本体内部への異物の侵入を確実に防止することができると共に中継部材を安全に保護できるようにした起伏自在型液晶テレビを提供すること

公開実用平成 2-16678

を主たる目的としているものである。

〔課題を解決するための手段〕

本考案は、上記目的を達成するために、液晶表示パネルを本体に起伏自在に構成する液晶テレビにおいて、液晶表示パネルを収納する画像表示ブロックと本体に収納した電気回路とを中継部材で結ぶために本体に形成した中継部材引き出し用開口部に、前記画像表示ブロックの起伏位置にかかわらず、本体内部を中継部材と共に隠すことができるようにした遮蔽部材が組付けた構成により、上述した問題点の解決を図ったものである。

〔作用〕

上記構成の液晶テレビにおいては、本体に形成された中継部材引き出し用開口部は遮蔽部材によって常に遮蔽されているので、本体内部への異物の侵入は防止され、中継部材は安全に保護される。

〔実施例〕

第1図および第2図は、本考案の一実施例を示したものであって、第3図および第4図に示したものと同一または類似する部材には同じ符号を付

してある。

即ち、1は液晶テレビの本体、2は本体内の電気回路、4は画像表示ブロック、5は回動支点軸、6は画像表示ブロック内に収納した液晶表示パネル、3は同ブロック内に設けたバックライト、7は透明部材、8は中継部材、9は本体に形成した中継部材の引き出し用開口部であり、この開口部9の一端には、左右方向に通る支軸10が設けられ、それに薄板状の遮蔽部材11が、その一端に形成した筒部11aで回動自在に支持され、スプリング12により、遮蔽部材11の自由端が、伏せて置かれた画像表示ブロック4の透明部材7に軽く圧接されている。

上記液晶テレビの構成によれば、本体1に形成した中継部材引き出し用開口部9は、常に遮蔽部材11によって遮蔽状態に保持される。

即ち、第1図に示すように、画像表示ブロック4を本体上に伏せて置いた場合、本体と向い合わされる透明部材7の表側に遮蔽部材11の自由端が圧接され、反対側では、板部分4aが本体1の

公開実用平成 2-16678

板部分 1 a に突き合わされるので、開口部 9 は完全な遮蔽状態に保持される。

また、第 2 図に示すように、画像表示ブロック 4 が起立姿勢（実線位置）に置かれた場合、透明部材 7 の先端裏側に遮蔽部材 1 1 の自由端が圧接され、反対側では、画像表示ブロックの板部分 4 a が本体の板部分 1 a の先端に寄りかかる状態で当接されるので、開口部 9 は完全な遮蔽状態に保持される。

なお、画像表示ブロック 4 を起立させる途中で、前記板部 4 a , 1 a の間に隙間が生じても、その隙間は一時的なもので、起立姿勢にしたときに閉成される。

従って、上記構成によれば、遮蔽部材 1 1 によって中継部材引き出し用開口部 9 を常に遮蔽状態に保持させておくことができるので、本体内部への異物の侵入を防止し、中継部材を安全に保護することができる。

また、上記の如く、液晶表示パネル 6 を覆う透明部材 7 を本体 1 と向い合わせにできる構造とし

たものによれば、視聴しないとき、画像表示ブロックを本体上に伏せて置けば、透明部材の傷付きを防止することができ、美しい映像を楽しむことができる。

なお、前記実施例では、遮蔽部材11を本体側に回動自在に枢支した場合を示したが、画像表示ブロック4側に回動自在に枢支させ、その自由端を本体の開口縁に圧接する構造にすることもできる。また、前記板部分4a, 1a間の隙間部にも前記と同様な遮蔽部材を設けるようにしてもよい。さらにまた、遮蔽部材は、摺動自在なものでも使用可能である。

〔考案の効果〕

以上に述べたように、本考案によれば、液晶表示パネルを本体に起伏自在に構成する液晶テレビにおいて、本体に形成した中継部材引き出し用開口部に、その開口部を常に遮蔽し得る遮蔽部材を組付けて構成したので、前記開口部から本体内に侵入する異物で製品の性能が劣化したり、また中継部材が傷付けられたりすることを確実に防止す

公開実用平成 2-16678

ることができる。

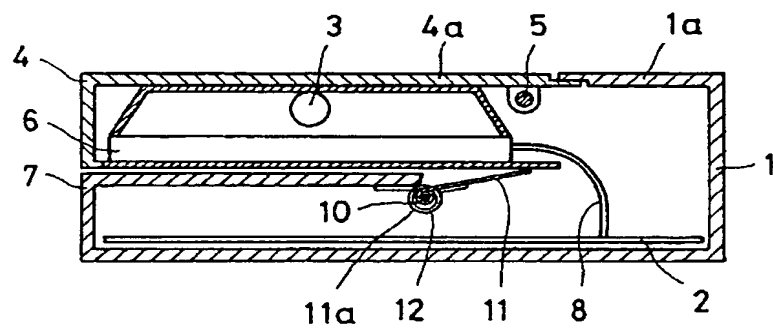
4. 図面の簡単な説明

第1図は本考案の一実施例を示す液晶テレビの縦断側面図、第2図は起立状態の縦断側面図、第3図は従来の液晶テレビの縦断側面図、第4図は起立状態の縦断側面図である。

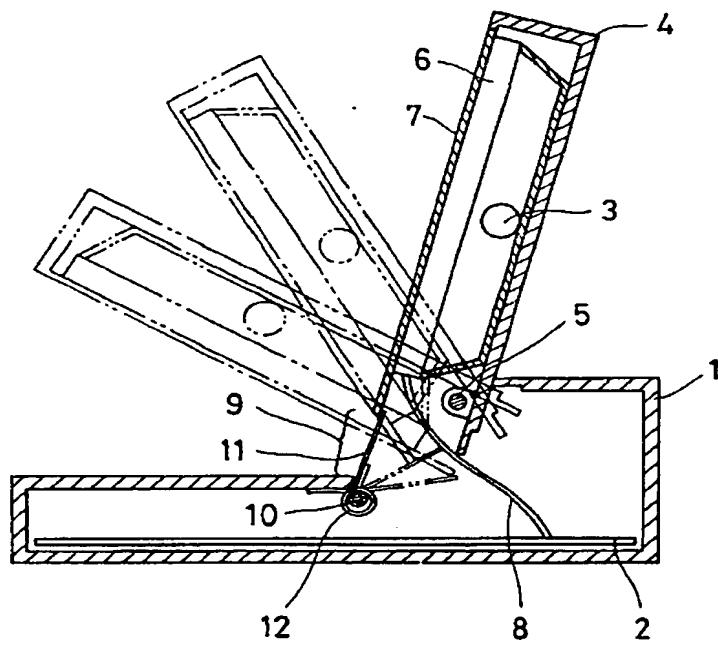
1 ……液晶テレビの本体、2 ……電気回路、
3 ……バックライト、4 ……画像表示ブロック、5 ……軸、6 ……液晶表示パネル、7 ……透明部材、8 ……中継部材、9 ……開口部、10 ……支軸、11 ……遮蔽部材、12 ……スプリング。

実用新案登録出願人	赤井電機株式会社
代理人	弁理士 永田武三郎

第 1 図

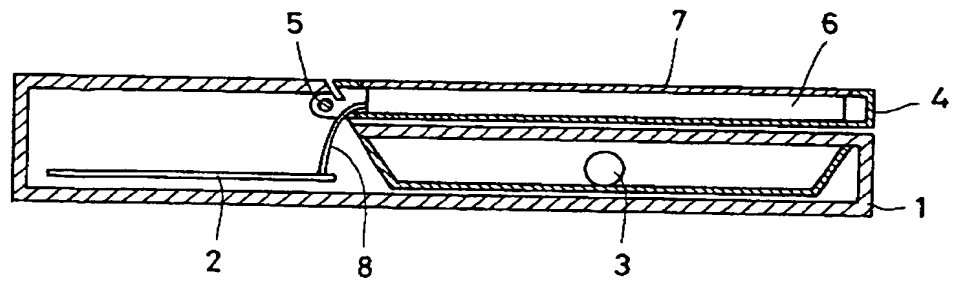


第 2 図



公開実用平成 2-16678

第 3 図



第 4 図

